

令和 6 年 度

府中市の財務書類

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和 8 年 3 月

府 中 市

目 次

I	はじめに.....	3
II	作成概要.....	4
1	作成基準.....	4
2	作成基準日.....	4
3	作成対象.....	4
III	連結財務書類について.....	5
1	令和6年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
2	連結貸借対照表.....	7
	（1）資産の部について.....	8
	（2）負債の部について.....	8
	（3）純資産の部について.....	8
	（4）連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
	（5）前年度比較.....	9
3	連結行政コスト計算書.....	10
	（1）経常費用について.....	11
	（2）経常収益について.....	11
	（3）純行政コストについて.....	11
	（4）連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
4	連結純資産変動計算書.....	12
5	連結資金収支計算書.....	13
	（1）業務活動収支について.....	14
	（2）投資活動収支について.....	14
	（3）財務活動収支について.....	14
	（4）業務・投資活動収支について.....	14
IV	一般会計等財務書類による他団体との比較について（令和5年度決算）.....	15
1	比較団体.....	15
2	比較分析の視点.....	15
3	比較分析.....	16
	（1）資産形成度.....	16
	（2）世代間公平性.....	18
	（3）持続可能性（健全性）.....	19
	（4）効率性.....	20
	（5）弾力性.....	21
	（6）自律性.....	21

参考資料

一般会計等財務書類.....	24～27
一般会計等附属明細書.....	28～36
注記.....	37～41
全体財務書類.....	42～45
全体附属明細書.....	46
連結附属明細書.....	47

※一部資料について、端数処理の影響で、合計値と内訳が一致しない場合があります。

I はじめに

本市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法「旧総務省方式」に基づき、市の普通会計（一般会計と公共用地特別会計、火災共済事業特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

さらに、平成20年度決算からは、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき、それまでの普通会計に加えて、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成・公表してきました。

その後、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなどの課題があったことから、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示しました。

これを受け、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しすることで、市民の皆様が市政を理解する一助となるとともに、行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識を更に高める情報として役立てていきたいと考えています。

Ⅱ 作成概要

1 作成基準

この財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠し、作成しています。

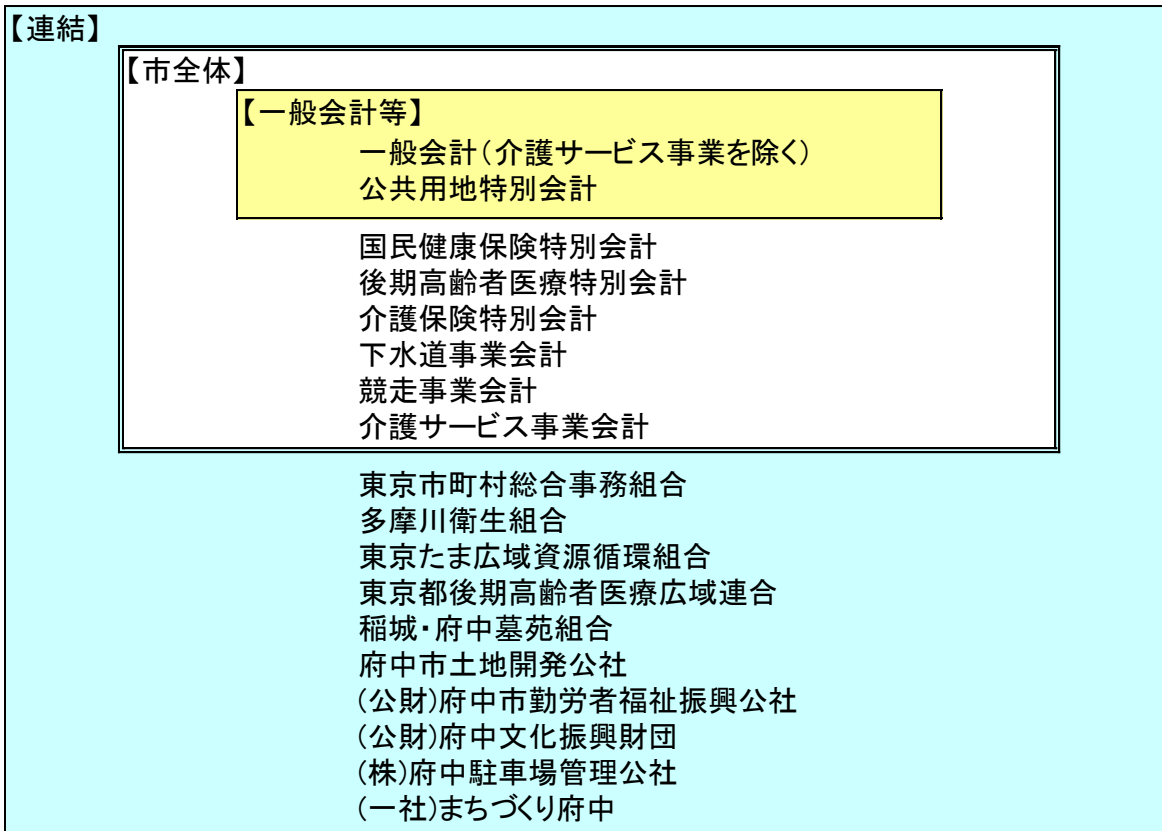
2 作成基準日

作成の基準日は令和7年3月31日（令和6年度末）としています。その後の出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上しています。

3 作成対象

財務書類は、一般会計及び公共用地特別会計からなる「一般会計等」、「一般会計等」にその他特別会計及び公営企業会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成することとされています。

連結する出資団体等は、本市が加入する一部事務組合及び広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体で、一部事務組合・広域連合は規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的かつ主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となりますが、本市では該当がありません。



Ⅲ 連結財務書類について

1 令和6年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の全会計、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○連結貸借対照表

市全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	5,411億円	負債	897億円
市全体の財産の金額です。		将来世代が負担する金額。	
【内訳】			
固定資産	5,134億円	純資産	4,514億円
道路、公園、学校、保育所、文化センター、基金、出資金など		これまでの世代が負担した金額。	
流動資産	277億円		
現金預金、未収金など (うち現金預金 166億円)			
資産合計	5,411億円	負債・純資産合計	5,411億円

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常費用	2,592億円
【内訳】	
人に係るコスト	165億円
職員の給与や退職手当など	
物に係るコスト	1,220億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
その他のコスト	36億円
借入金の利子など	
移転支出的なコスト	1,171億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
経常収益	945億円
使用料や手数料など	
(差引)純経常行政コスト	1,647億円
臨時損益	1億円
純行政コスト	1,646億円

○連結資金収支計算書

市全体の収支の状況を示しています。

期首(令和5年度末)現金預金残高	133億円
当期収支	27億円
【内訳】	
業務活動収支	157億円
投資活動収支	△169億円
財務活動収支	39億円
その他(預り金等)	6億円
期末(令和6年度末)現金預金残高	166億円

○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の変動内容を示しています。

期首(令和5年度末)現金預金残高	4,427億円
当期変動高	87億円
【内訳】	
純行政コスト	△1,646億円
市税等の収入	1,729億円
その他	4億円
期末(令和6年度末)現金預金残高	4,514億円

2 連結貸借対照表

本市全体でどれだけの資産や債務があるかを示すものです。

◆科目説明

資産の部	1 固定資産	(1) 有形 固定 資産	①事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産	
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産	
			③物品	現金や基金等以外の動産で取得価額が100 万円以上の資産	
		(2)無形固定資産		特許権、著作権、商標権などの無体財産権や地上権、地役権、借地権などの用益物権とソフトウェアなど	
		(3) 投資 その 他の 資産	①投資及び出資金	地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出えん金や有価証券など	
			②長期延滞債権	過年度分の収入未済額	
			③長期貸付金	貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの	
			④基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもの	
			⑤その他	上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産	
		⑥徴収不能引当金		「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額	
	2 流動資産	(1)現金預金		現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物	
		(2)未収金		収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないもの	
		(3)短期貸付金		貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
		(4)基金		「財政調整基金」及び「減債基金」のうち流動資産に区分されるもの	
		(5)棚卸資産		売却を目的として保有している資産	
		(6)その他		上記及び徴収不能引当金以外の流動資産	
		(7)徴収不能引当金		「未収金」や「短期貸付金」のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上	
	負債の部	1 固定負債	(1)地方債等		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
			(2)長期未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
(3)退職手当引当金			今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額		
(4)損失補償等引当金			損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額		
(5)その他			上記以外の固定負債		
2 流動負債		(1)1年内償還予定地方債等		地方債のうち1年以内に償還予定のもの	
		(2)未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの	
		(3)未払費用		一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、作成基準日時点において既に提供された役務に対して、まだその対価の支払いを終えていない額	
		(4)前受金		作成基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
		(5)前受収益		一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で、作成基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払いを受けたもの	
		(6)賞与等引当金		基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
		(7)預り金		基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
		(8)その他		上記以外の流動負債	
純資産の部	固定資産形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積		
	余剰分(不足分)		地方公共団体の費消可能な資源の蓄積		
	他団体出資等分		連結対象団体の純資産に当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額		

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	513,443,773 ※	固定負債	79,747,883
有形固定資産	435,833,520 ※	地方債	47,969,839
事業用資産	276,087,450 ※	長期未払金	36
土地	144,936,854	退職手当引当金	8,780,047
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	270,761,403	その他	22,997,961
建物減価償却累計額	△ 150,105,845	流動負債	9,945,620 ※
工作物	25,119,443	1年内償還予定地方債	4,118,467
工作物減価償却累計額	△ 18,521,883	未払金	3,385,533
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	133,271
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,118,844
航空機	-	預り金	809,865
航空機減価償却累計額	-	その他	379,641
その他	684,183	負債合計	89,693,503
その他減価償却累計額	△ 177,030	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,390,324	固定資産等形成分	522,500,649
インフラ資産	155,906,510 ※	余剰分(不足分)	△ 71,290,060
土地	107,970,339	他団体出資等分	204,766
建物	3,154,403		
建物減価償却累計額	△ 2,445,038		
工作物	98,065,963		
工作物減価償却累計額	△ 55,197,901		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,358,745		
物品	18,192,968		
物品減価償却累計額	△ 14,353,407		
無形固定資産	4,002,180 ※		
ソフトウェア	50,363		
その他	3,951,818		
投資その他の資産	73,608,072 ※		
投資及び出資金	350,294		
有価証券	321,000		
出資金	29,294		
その他	-		
長期延滞債権	963,278		
長期貸付金	123,135		
基金	72,234,379		
減債基金	-		
その他	72,234,379		
その他	18,498		
徴収不能引当金	△ 81,513		
流動資産	27,665,086		
現金預金	16,614,382		
未収金	1,674,050		
短期貸付金	30,268		
基金	9,026,608 ※		
財政調整基金	9,025,900		
減債基金	709		
棚卸資産	5,353		
その他	384,147		
徴収不能引当金	△ 69,722		
繰延資産	-		
資産合計	541,108,859	純資産合計	451,415,355
		負債及び純資産合計	541,108,859 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産の部について

資産合計は、5,411億円（うち一般会計等4,755億円）となっています。

このうち固定資産は、5,134億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の有形固定資産4,358億円（うち一般会計等3,996億円）や、出資金・基金などの投資その他の資産で736億円などです。

流動資産は、276億円となっています。

主なものは、現金預金で166億円、基金で90億円などです。

(2) 負債の部について

負債合計は、897億円となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた一般会計等の地方債428億円、下水道の整備や稲城・府中墓苑組合などの一部事務組合が施設整備などのために借り入れた地方債51億円、退職手当引当金88億円、下水道整備に充てられる負担金の繰延収益などのその他230億円などです。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、4,514億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

純資産比率（純資産／資産合計）は、83.4%です。

また、有形固定資産に限れば（有形固定資産／純資産）、その比率は96.5%になります。

このことから、本市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることが分かります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、1.82です。

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。本市では、資産の形成に1.82年分の歳入が充当されています。

有形固定資産減価償却率（建物・工作物・その他）【資産老朽化比率】は、 $\left(\text{減価償却累計額（物品除く）} / \left(\text{有形固定資産合計（土地・物品・建設仮勘定を除く）} + \text{減価償却累計額（物品除く）} \right) \right)$ は、56.9%です。

有形固定資産減価償却率が56.9%であることから、帳簿上は耐用年数に対して相応に減価償却が進んでいる資産が多く含まれており、資産の老朽化の程度を把握するための参考指標となります。

(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を各年度1月1日時点の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

資 産 の 部					負 債 の 部				
	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)		6年度	5年度	増 減	増減率 (%)
1. 固定資産	1,967	1,939	28	1.5	1. 固定負債	306	296	9	3.1
有形固定資産	1,670	1,632	38	2.3	地方債等	184	168	16	9.7
事業用資産	1,058	1,011	47	4.7	退職手当等引当金	34	33	1	2.0
インフラ資産	597	606	△ 8	△ 1.3	その他	88	96	△ 8	△ 8.0
物品	15	15	△ 0	△ 2.9					
無形固定資産	15	14	1	7.7					
投資その他の資産	282	292	△ 10	△ 3.5	2. 流動負債	38	35	3	8.4
2. 流動資産	106	97	9	9.3	1年内償還予定地方債等	16	16	△ 0	△ 0.3
現金	64	54	10	18.2	未払金	13	10	3	25.5
未収金	7	7	0	0.0	賞与等引当金	4	4	0	9.4
短期貸付金	0	0	0	0.0	預り金	3	3	△ 0	△ 0.3
基金	35	35	0	0.0	その他	2	2	0	0.0
その他	2	2	△ 0	△ 0.3	負債合計	344	331	13	4.0
徴収不能引当金	0	0	0	0.0	純 資 産 の 部				
					純資産合計	1,730	1,635	94	5.8
資産合計	2,073	2,036	37	1.8	負債及び純資産合計	2,081	1,960	121	6.2

市民1人当たりの資産は、207万3千円となり、前年度対比で3万7千円の増額となっています。

資産の部では、固定資産、流動資産ともに増額となっています。

固定資産の増額は、府中第三小学校や府中第六小学校の改築や、府中の森芸術劇場のホール改修、郷土の森博物館の本館改修工事などの各種工事に伴う事業用資産の増額が、減価償却による減額を上回ったことによりです。

流動資産の増額は、主に現金の増額によりですが、通常の範囲の動きとなっています。

負債の部では、地方債の借入が地方債の償還を上回り地方債残高は増額になったことに加え、流動負債の未払金残高も増額となったことにより全体で増額となっています。

3 連結行政コスト計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動に係るコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。

◆科目説明

経常費用	1 業務費用	(1) 人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		(2) 物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など
		(3) その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
	2 移転費用	(1) 補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
		(2) 社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
		(3) その他	上記以外の移転費用
経常収益	1使用料及び手数料	本市がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として徴収する金銭	
	2その他	上記以外の経常収益	
純経常行政コスト		経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額	
臨時損失	1災害復旧事業費	災害復旧に関する費用	
	2資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額	
	3損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額	
	4その他	上記以外の臨時損失	
臨時利益	1資産売却益	資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額	
	2その他	上記以外の臨時収益	
純行政コスト		純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストのうち受益者負担分の収益等で賄われなかった額。純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や補助金などの歳入で賄われる。純資産変動計算書の純行政コストと一致する。	

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	259,245,701 ※
業務費用	142,139,246 ※
人件費	16,538,629
職員給与費	10,607,813
賞与等引当金繰入額	1,121,880
退職手当引当金繰入額	881,434
その他	3,927,502
物件費等	122,019,164
物件費	49,401,740
維持補修費	1,486,573
減価償却費	10,225,426
その他	60,905,425
その他の業務費用	3,581,454
支払利息	305,077
徴収不能引当金繰入額	43,244
その他	3,233,133
移転費用	117,106,454
補助金等	82,164,386
社会保障給付	28,467,403
その他	6,474,665
経常収益	94,519,160 ※
使用料及び手数料	5,677,453
その他	88,841,708
純経常行政コスト	164,726,540 ※
臨時損失	141,261
災害復旧事業費	-
資産除売却損	119,864
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,397
臨時利益	256,128
資産売却益	256,128
その他	-
純行政コスト	164,611,673

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 経常費用について

経常費用の合計は、2,592億円となっています。

このうち、経常費用全体に占める割合として、物件費が19.1%、社会保障給付が11.0%となっています。

人件費は165億円で、職員の給与のほか、賞与や退職手当に係る引当金の繰入額などが含まれています。

物件費等は1,220億円で、物品の購入や施設の維持補修費のほか、減価償却費などの資産の使用に伴う費用が含まれています。

支払利息等を含むその他の業務費用は約36億円となっています。

社会保障給付等の移転費用は1,171億円で、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付費のほか、他団体への補助金等が含まれています。

(2) 経常収益について

経常費用によるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計945億円となっています。

使用料や手数料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入などがあります。

(3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時損失および臨時利益を加減した純行政コストは1,646億円となっています。

これは、行政サービスの提供に伴って発生した費用から、使用料・手数料等の経常収益を控除した後の正味のコストを示すものです。このコストについては、税収や地方交付税、国県支出金などの財源により、最終的に純資産の減少として処理されることになります。

(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担の割合（経常収益／経常費用）は、36.5%です。

本市の経常的な行政活動のうち約4割がその対価で賄われていることが分かります。

なお、一般会計等での受益者負担の割合は、競走事業などの特別な事情が除かれるため7.9%となります。ここから、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていることや、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特異要因を除くと本市の受益者負担の割合は3.5%となります。

4 連結純資産変動計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）の変動内容を示すものです。
また、財源や増減の要因について知ることができます。

◆科目説明

1 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストの額をマイナス(△)計上
2 財源	(1) 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
	(2) 国県等補助金 国庫支出金及び都道府県支出金など
3 本年度差額	純行政コストと財源との差額
4 固定資産等の変動	有形固定資産等、貸付金・基金等の増減額
5 資産評価差額	有価証券等の評価差額
6 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
7 他団体出資等分の増減	他団体への出資等分の増減
8 比例連結割合変更に伴う差額等	比例連結対象団体の経費負担割合の変動による前年度末残高の差額等
9 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
10 本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	442,714,735 ※	513,053,911	△ 70,546,678	207,501
純行政コスト(△)	△ 164,611,673		△ 164,608,940	△ 2,733
財源	172,935,790 ※		172,935,790 ※	-
税収等	99,095,583		99,095,583	-
国県等補助金	73,840,206		73,840,206	-
本年度差額	8,324,117		8,326,850	△ 2,733
固定資産等の変動(内部変動)		9,153,454 ※	△ 9,153,454 ※	
有形固定資産等の増加		22,371,922	△ 22,371,922	
有形固定資産等の減少		△ 10,350,978	10,350,978	
貸付金・基金等の増加		7,495,816	△ 7,495,816	
貸付金・基金等の減少		△ 10,363,307	10,363,307	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	263,024	263,024	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			△ 2
その他	113,482	30,260	83,222	
本年度純資産変動額	8,700,621	9,446,738	△ 743,382	△ 2,735
本年度末純資産残高	451,415,355	522,500,649	△ 71,290,060	204,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コストは、△ 1, 6 4 6 億円となっています。

市税等の収入は、1, 7 2 9 億円となっています。

その他の増減は、4 億円となっています。

この結果、純資産残高は、8 7 億円の増となっています。

5 連結資金収支計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支別に示したものです。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

◆科目説明

業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料など)
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	投資活動支出に係る国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却の収入など
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	248,126,310
業務費用支出	131,019,981 ※
人件費支出	16,238,271
物件費等支出	111,203,640
支払利息支出	305,204
その他の支出	3,272,867
移転費用支出	117,106,329
補助金等支出	82,164,261
社会保障給付支出	28,467,403
その他の支出	6,474,665
業務収入	263,833,017
税収等収入	98,074,713
国県等補助金収入	71,737,519
使用料及び手数料収入	5,639,041
その他の収入	88,381,744
臨時支出	21,397
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,397
臨時収入	-
業務活動収支	15,685,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,090,636
公共施設等整備費支出	22,324,113
基金積立金支出	6,751,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,560
その他の支出	-
投資活動収入	12,143,197
国県等補助金収入	2,403,844
基金取崩収入	9,435,202
貸付金元金回収収入	34,092
資産売却収入	269,831
その他の収入	228
投資活動収支	△ 16,947,438 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,505,515
地方債等償還支出	4,039,825
その他の支出	465,690
財務活動収入	8,447,722
地方債等発行収入	8,444,900
その他の収入	2,822
財務活動収支	3,942,208 ※
本年度資金収支額	2,680,079 ※
前年度末資金残高	13,345,458
比例連結割合変更に伴う差額	6,657
本年度末資金残高	16,032,194

前年度末歳計外現金残高	605,572
本年度歳計外現金増減額	△ 23,384
本年度末歳計外現金残高	582,188
本年度末現金預金残高	16,614,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 業務活動収支について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す業務活動収支合計は、約 1 5 7 億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、業務活動収支の黒字額が少なくなると財政運営が硬直化するおそれがあります。

(2) 投資活動収支について

投資活動収支合計は、△ 1 6 9 億円となっています。

主な支出は、小学校の改築や、府中の森芸術劇場のホール改修、郷土の森博物館の本館改修工事などの有形固定資産の取得、基金積立金などです。

主な財源は、国や都の補助金、基金繰入金などです。

(3) 財務活動収支について

財務活動収支合計は、3 9 億円となっています。

主な支出は、市債の償還などであり、市債の発行収入との関係によりプラスの収支となっています。

(4) 業務・投資活動収支について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス(収支)をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

$\begin{aligned} \text{◎業務・投資活動収支} &= \text{業務活動収支 (支払利息支出を除く。)} \\ &\quad + \text{投資活動収支 (基金積立金支出、基金取崩収入を除く。)} \\ &\quad \text{※地方公会計の推進に関する研究会報告書 (平成 31 年 3 月) に基づく計算式} \end{aligned}$

当年度の一般会計等の同収支は△ 4 7. 3 億円となっており、業務・投資活動収支が赤字となっていることを示しています。主な要因は、公共用地特別会計において、都指定有形文化財内藤家住宅保存活用整備用地の取得(8. 7 億円)や、都市計画道路 3・4・16 号線関連の土地取得、物件移転補償金等の投資活動支出が単年度に集中したほか、一般会計においても、学校改築事業の進展などにより、投資活動支出が増加したことなどによる主な要因となっています。

Ⅳ 一般会計等財務書類による他団体との比較について

(令和5年度決算)

1 比較団体

多摩地域の26市のうち、類似団体、近隣団体等の中から、「統一的な基準」により令和5年度財務書類を作成、公表している5団体を対象とします。

	府中市	武蔵野市	三鷹市	調布市	町田市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	260,078	147,809	189,959	238,774	430,380	205,899
面積(km ²)	29.43	10.98	16.42	21.58	71.55	15.75
標準財政規模(百万円)	61,388	46,967	43,836	52,456	85,035	42,080
実質収支比率(%)	4.4	6.7	5.2	8.3	7.6	6.7
公債費負担比率(%)	4.8	2.4	7.6	5.4	6.9	8.3
財政力指数	1.210	1.507	1.124	1.183	0.934	0.878
経常収支比率(%)	86.2	79.5	89.4	89.4	94.3	93.3
普通会計職員数(人)	1,247	874	990	1,235	2,048	993
類似団体類型	Ⅳ-3	Ⅳ-3	Ⅳ-3	Ⅳ-3	Ⅳ-3	Ⅳ-3

※各数値は令和5年度決算カードによる。

2 比較分析の視点

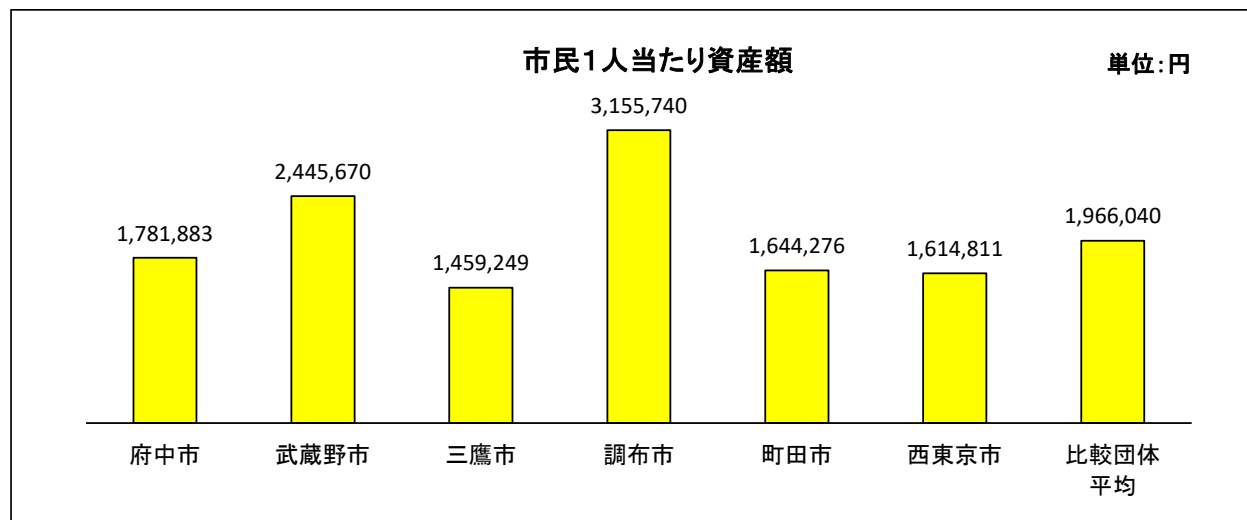
分析に当たっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、一般会計等財務書類の数値を用いて比較しています。

分析の視点	市民等のニーズ	指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①市民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤世代間負担の割合
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	⑥市民一人当たり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているのか	⑦市民一人当たり行政コスト ⑧性質別・行政目的別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	⑨行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか (受益者負担の水準はどうなっているのか)	⑩受益者負担の割合

3 比較分析

(1) 資産形成度…将来世代に残る資産はどれくらいあるか

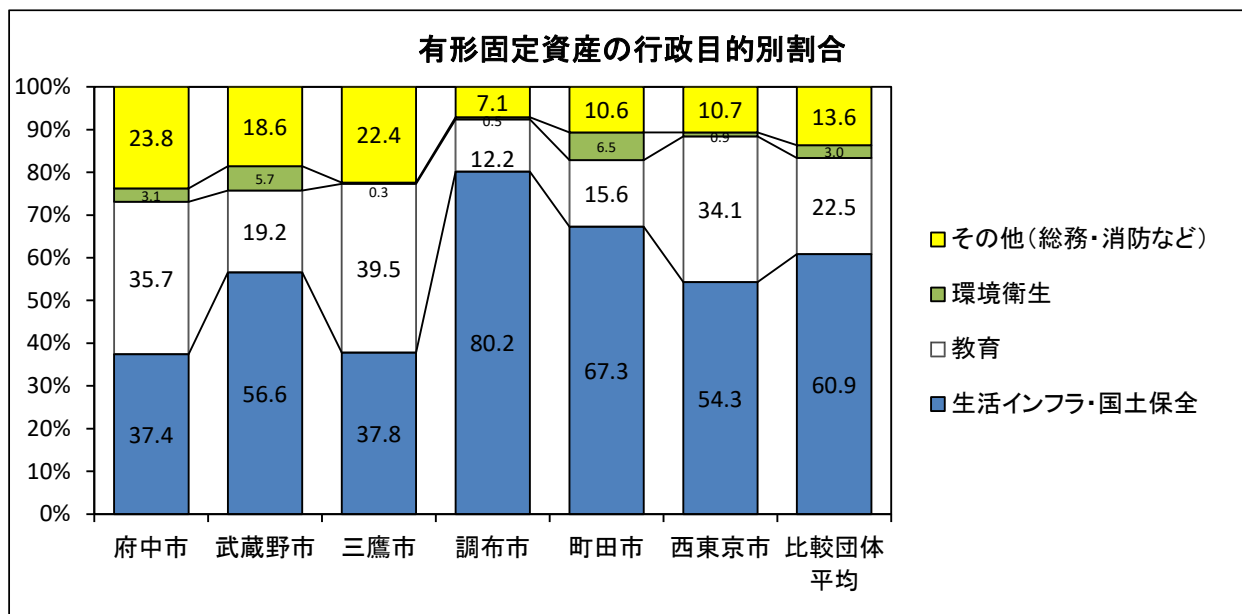
① 市民1人当たり資産額（資産額／住民基本台帳人口）



資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

市民1人当たりの資産額は、比較団体の中で3番目に高くなっています。

② 有形固定資産の行政目的別割合



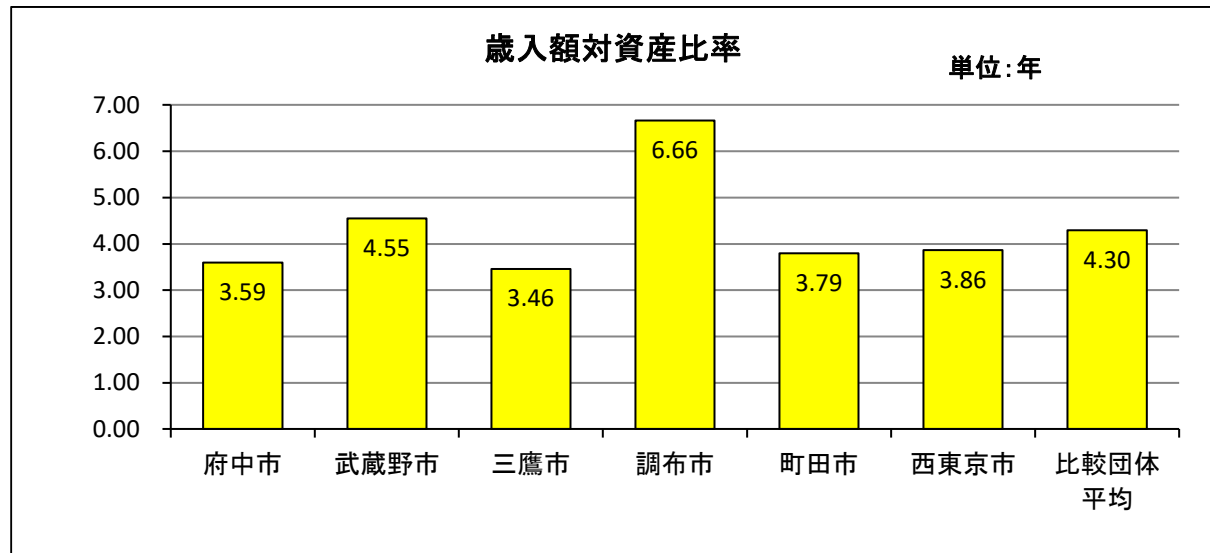
行政分野ごとの有形固定資産の構成割合をみることで、本市の社会資本形成の特徴や、他団体との比較における資産構成の傾向を把握することができます。

本市では、「生活インフラ・国土保全」に係る資産の割合が37.4%、「教育」が35.7%となっており、この2分野が大きな割合を占めています。

一方、比較団体平均では「生活インフラ・国土保全」が60.9%と最も高く、本市はこれに比べて同分野の割合が低い一方で、「教育」や「その他（総務・消防など）」の割合が高い構成となっています。

このことから、本市の有形固定資産は、比較団体に比べ、道路・公園などのインフラ資産よりも、学校や公共施設等を含む分野の比重が相対的に高いという特徴が見てとれます。

③ 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

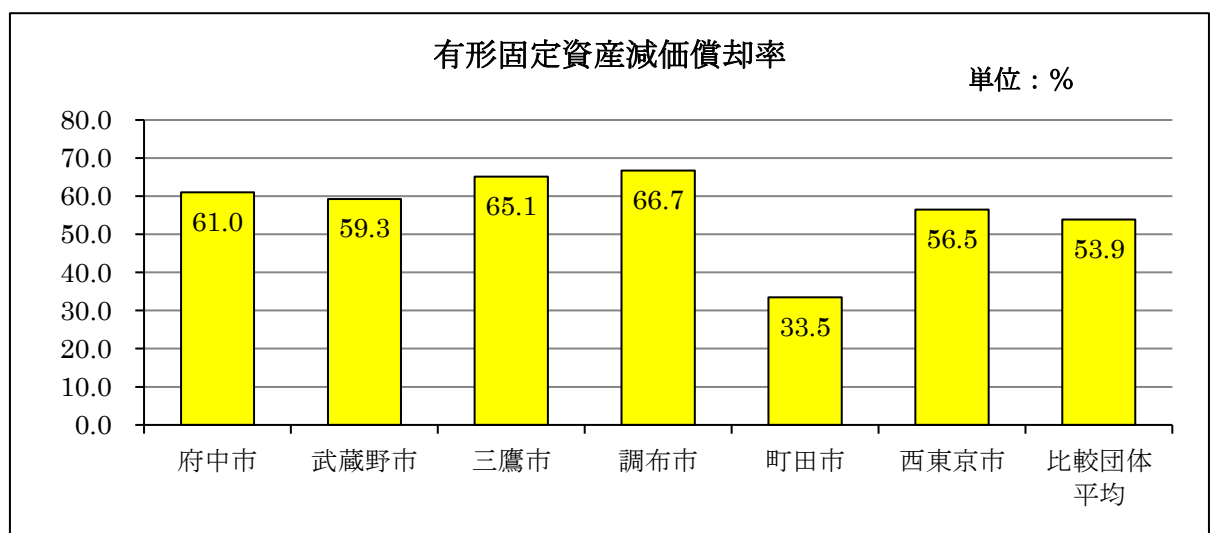


歳入額対資産比率は、当該年度の歳入総額に対して、これまでに形成された資産ストックが何年分に相当するかを示す指標です。

本市の比率は3.59年であり、現在保有する資産総額が当該年度の歳入総額の約3.6年分に相当することを表しています。なお、比較団体間では数値にばらつきが見られることから、平均値のみで単純に比較することは難しいものの、本市は比較団体の中で概ね同程度の水準にあると考えられます。

④ 有形固定資産減価償却率（建物及び工作物）【資産老朽化比率】

（（減価償却累計額（物品除く）／（有形固定資産合計（土地・物品・建設仮勘定を除く）＋減価償却累計額（物品除く））

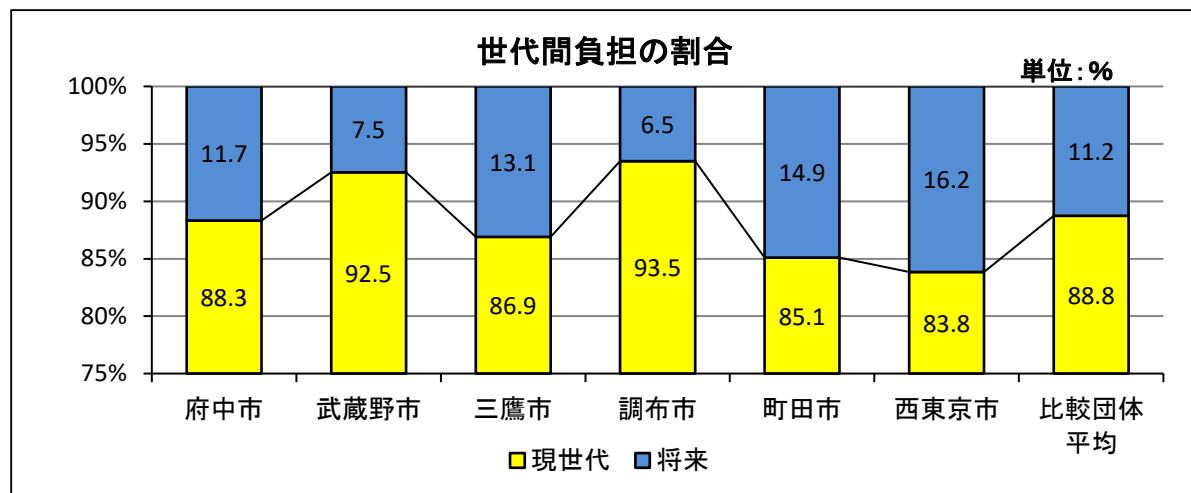


有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産について、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握する指標です。公共施設の除却や更新等により低下する指標となります。

本市の有形固定資産減価償却率は61.0%であり、比較団体の中では高い方から3番目となっています。このことから、本市の有形固定資産は、比較団体の中で比較的経年が進んでいる状況にあることがうかがえます。

（２）世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ⑤世代間負担の割合
- ・現世代負担（純資産合計／資産合計）【純資産比率】
 - ・将来世代負担（負債合計／資産合計）



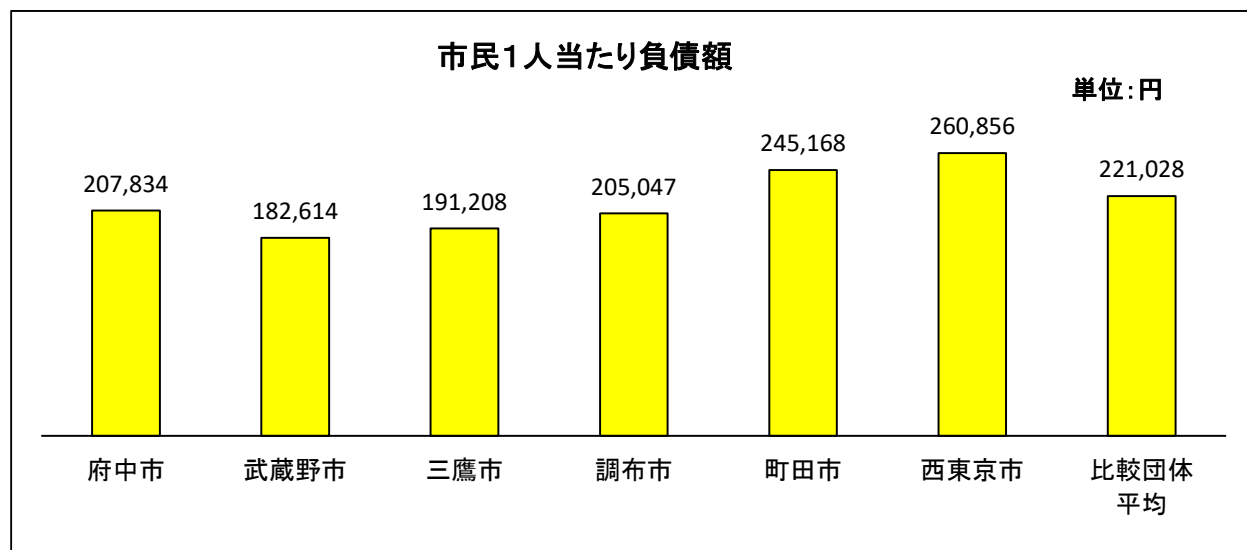
地方公共団体は、地方債の発行等を通じて、現世代と将来世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、現世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代への負担を考えた場合、純資産比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言い切れません。

ここでは、貸借対照表の純資産合計を現世代が負担したもの、負債合計を将来世代が今後負担するものと捉えて算出しています。

(3) 持続可能性(健全性)…財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)

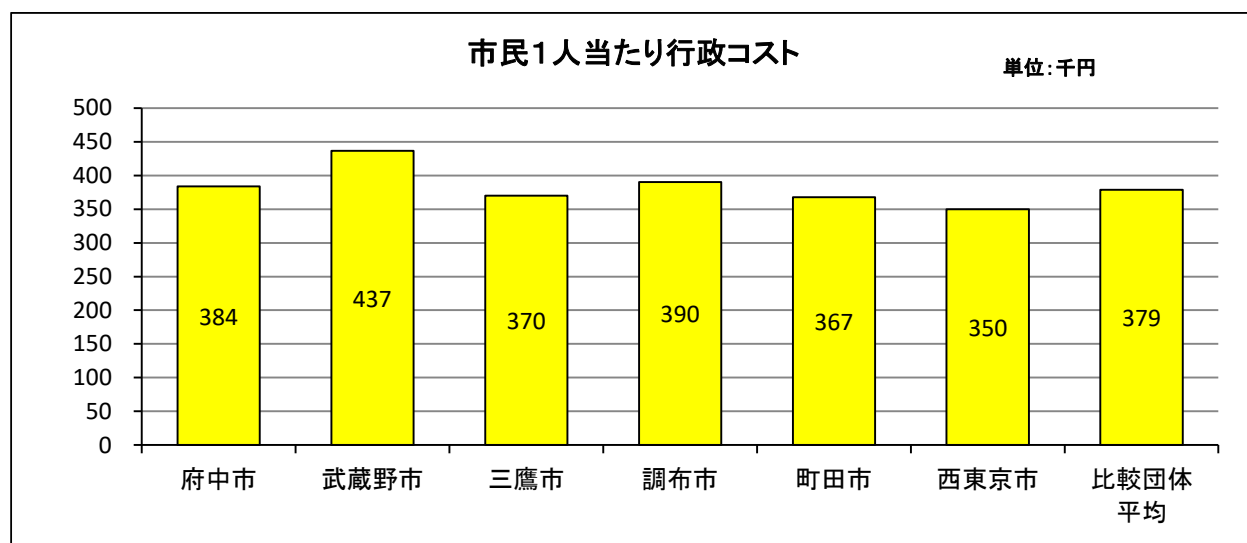
⑥市民一人当たり負債額(負債総額/住民基本台帳人口)



負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。府中市民1人当たりの負債額は20万8千円で、比較団体の中では3番目に高くなっています。

(4) 効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

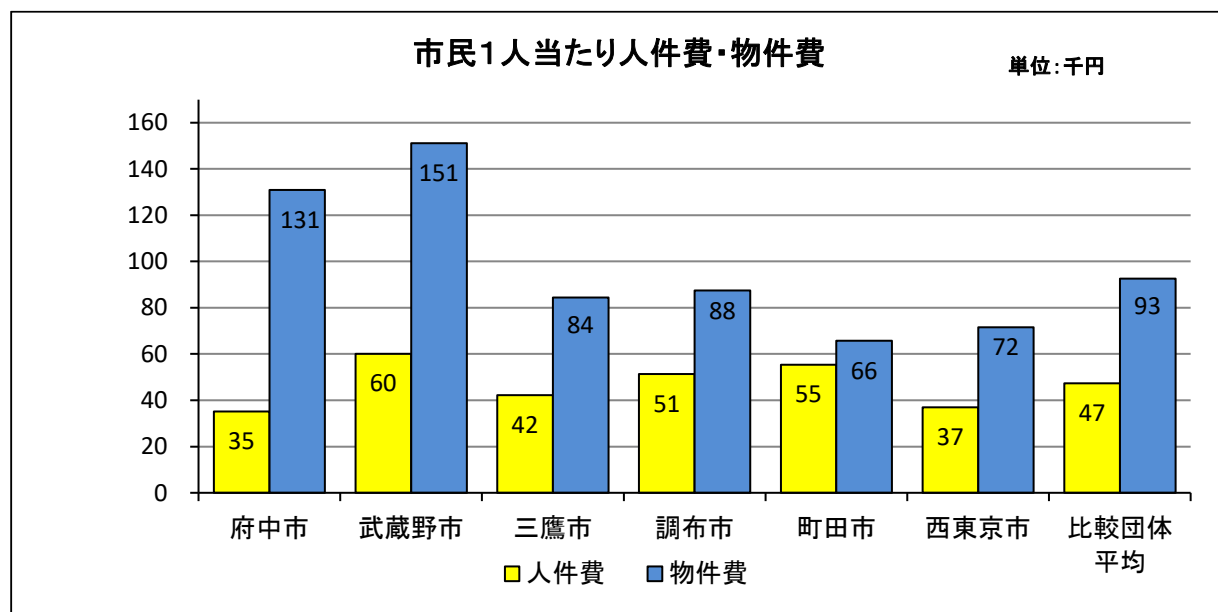
⑦市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



地方公共団体の行政活動の効率性を測定する指標ですが、行政コストには資産形成に影響しない全ての行政サービスの経費が含まれていますので行政サービスの規模という捉え方もできます。

市民1人当たりの行政コストは3万8千4百円で、比較団体の中で中位に位置し、行政コストは平均的といえます。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

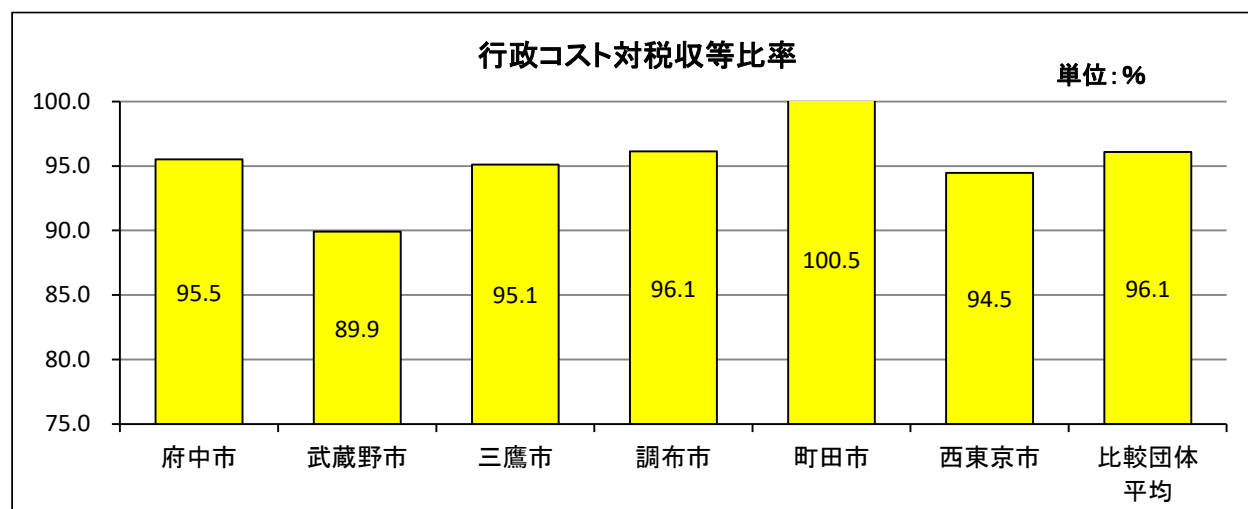
⑧市民1人当たり人件費・物件費（人件費（職員給与費）・物件費／住民基本台帳人口）



市民1人当たりの人件費は3万5千円、物件費は13万1千円です。人件費は比較団体の中で最も低く、物件費は2番目に高くなっています。

(5) 弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

⑨行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）



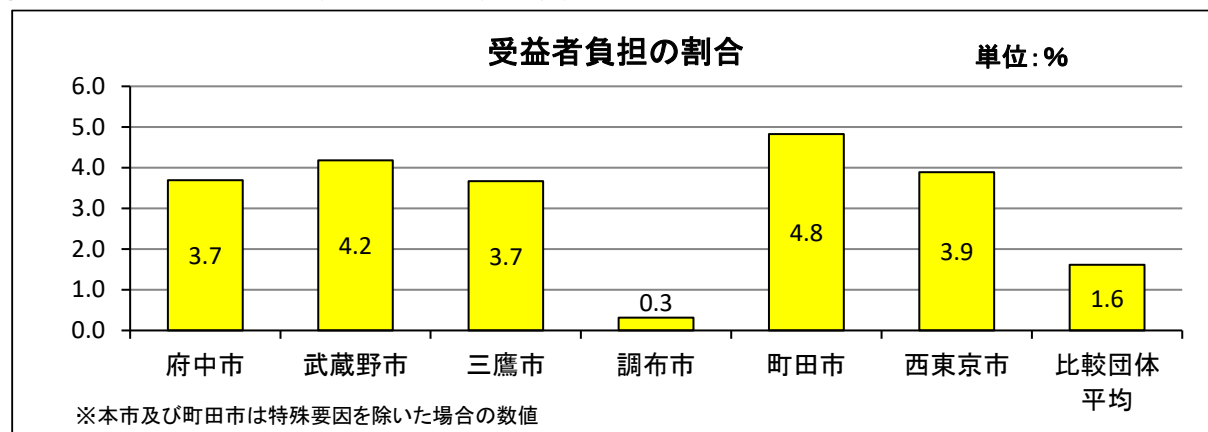
行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの割合を示す指標であり、当年度に発生したコストがどの程度当年度の財源で賄われているかを把握することができます。

一般に、この比率が100％に近づくほど財源に対するコスト負担が大きく、100％を上回る場合には、純経常行政コストを当年度の財源だけでは賄いきれていない状況を示します。

本市の比率は95.5％であり、比較団体平均（96.1％）をやや下回っていることから、当年度の財源で純経常行政コストを概ね賄えている水準にあるといえます。

(6) 自律性…歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているのか)

⑩受益者負担の割合（経常収益／経常費用）



経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市の受益者負担の割合は競走事業からの収益事業収入、子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費の特殊要因を除くと3.7%となっており、平均的な水準となっています。

參考資料

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	462,111,052	固定負債	52,322,946
有形固定資産	399,584,102	地方債	42,830,419
事業用資産	265,868,983 ※	長期未払金	-
土地	138,873,077	退職手当引当金	8,666,014
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	264,386,753	その他	826,513
建物減価償却累計額	△ 145,987,661	流動負債	5,706,146 ※
工作物	21,717,490	1年内償還予定地方債	3,794,583
工作物減価償却累計額	△ 16,129,207	未払金	30,698
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,030,260
航空機	-	預り金	581,586
航空機減価償却累計額	-	その他	269,020
その他	-	負債合計	58,029,092
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,008,532	固定資産等形成分	470,149,320
インフラ資産	130,814,980 ※	余剰分(不足分)	△ 52,707,138
土地	104,880,801		
建物	3,116,768		
建物減価償却累計額	△ 2,422,274		
工作物	65,095,566		
工作物減価償却累計額	△ 44,210,273		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,354,391		
物品	5,828,634		
物品減価償却累計額	△ 2,928,495		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	62,526,950		
投資及び出資金	1,480,584		
有価証券	346,500		
出資金	1,134,084		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	645,274		
長期貸付金	123,135		
基金	60,325,504		
減債基金	-		
その他	60,325,504		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 47,547		
流動資産	13,360,222 ※		
現金預金	4,945,991		
未収金	405,871		
短期貸付金	30,268		
基金	8,008,000		
財政調整基金	8,008,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,907		
資産合計	475,471,274	純資産合計	417,442,182
		負債及び純資産合計	475,471,274

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	111,306,416
業務費用	58,167,243
人件費	14,879,995 ※
職員給与費	9,549,879
賞与等引当金繰入額	1,030,260
退職手当引当金繰入額	868,255
その他	3,431,600
物件費等	42,078,400
物件費	33,609,293
維持補修費	1,001,610
減価償却費	7,467,497
その他	-
その他の業務費用	1,208,848 ※
支払利息	249,385
徴収不能引当金繰入額	6,710
その他	952,754
移転費用	53,139,173
補助金等	13,633,352
社会保障給付	28,467,283
他会計への繰出金	10,883,124
その他	155,414
経常収益	8,817,413
使用料及び手数料	3,815,907
その他	5,001,506
純経常行政コスト	102,489,003
臨時損失	31,897
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,910
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,987
臨時利益	255,858
資産売却益	255,858
その他	-
純行政コスト	102,265,042

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	409,375,421	459,149,697	△ 49,774,276
純行政コスト(△)	△ 102,265,042		△ 102,265,042
財源	110,270,631		110,270,631
税収等	71,192,764		71,192,764
国県等補助金	39,077,867		39,077,867
本年度差額	8,005,589		8,005,589
固定資産等の変動(内部変動)		10,974,066	△ 10,974,066
有形固定資産等の増加		21,372,262	△ 21,372,262
有形固定資産等の減少		△ 7,480,407	7,480,407
貸付金・基金等の増加		5,986,739	△ 5,986,739
貸付金・基金等の減少		△ 8,904,528	8,904,528
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25,556	25,556	-
その他	35,615	-	35,615
本年度純資産変動額	8,066,761	10,999,622	△ 2,932,861 ※
本年度末純資産残高	417,442,182	470,149,320 ※	△ 52,707,138 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,482,312
業務費用支出	50,343,139
人件費支出	14,602,759
物件費等支出	34,610,903
支払利息支出	249,385
その他の支出	880,092
移転費用支出	53,139,173
補助金等支出	13,633,352
社会保障給付支出	28,467,283
他会計への繰出支出	10,883,124
その他の支出	155,414
業務収入	117,288,904
税収等収入	71,212,636
国県等補助金収入	37,280,984
使用料及び手数料収入	3,815,072
その他の収入	4,980,212
臨時支出	18,987
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18,987
臨時収入	-
業務活動収支	13,787,605
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,916,170
公共施設等整備費支出	21,372,262
基金積立金支出	5,529,348
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,560
その他の支出	-
投資活動収入	10,975,501 ※
国県等補助金収入	2,325,718
基金取崩収入	8,350,832
貸付金元金回収収入	34,092
資産売却収入	255,858
その他の収入	9,000
投資活動収支	△ 15,940,670 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,983,801
地方債償還支出	3,712,553
その他の支出	271,248
財務活動収入	7,722,400
地方債発行収入	7,722,400
その他の収入	-
財務活動収支	3,738,599
本年度資金収支額	1,585,535 ※
前年度末資金残高	2,778,870
本年度末資金残高	4,364,405

前年度末歳計外現金残高	604,880
本年度歳計外現金増減額	△ 23,294
本年度末歳計外現金残高	581,586
本年度末現金預金残高	4,945,991

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	410,150,103	24,203,983	6,388,234	427,965,852	162,116,869	6,179,959	265,868,983
土地	138,006,491	866,586	-	138,873,077	-	-	138,873,077
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	244,761,106	21,499,076	1,873,429	264,386,753	145,987,661	5,415,909	118,399,091
工作物	21,253,512	463,978	-	21,717,490	16,129,207	764,050	5,588,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,128,994	1,374,343	4,494,804	3,008,532	-	-	3,008,532
インフラ資産	175,837,737	1,609,789	-	177,447,526	46,632,546	1,196,498	130,814,980
土地	104,787,378	93,423	-	104,880,801	-	-	104,880,801
建物	2,983,323	133,445	-	3,116,768	2,422,274	45,776	694,495
工作物	64,144,194	951,372	-	65,095,566	44,210,273	1,150,722	20,885,293
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,922,841	431,550	-	4,354,391	-	-	4,354,391
物品	5,858,749	78,850	108,966	5,828,634	2,928,495	91,040	2,900,139
合計	591,846,589	25,892,623	6,477,200	611,262,012	211,677,910	7,467,497	399,584,102

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,656,401	143,033,652	18,606,980	11,552,051	1,500,822	3,651,817	69,867,259	265,868,983
土地	13,241,034	74,853,921	9,304,146	7,852,391	1,232,232	2,425,798	29,963,554	138,873,077
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,415,367	61,657,225	8,693,418	3,687,431	221,615	639,274	39,084,762	118,399,091
工作物	-	4,960,442	138,583	12,229	46,975	313,668	116,385	5,588,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,562,064	470,833	-	-	273,077	702,558	3,008,532
インフラ資産	130,749,349	65,631	-	-	-	-	-	130,814,980
土地	104,880,801	-	-	-	-	-	-	104,880,801
建物	694,495	-	-	-	-	-	-	694,495
工作物	20,821,266	64,027	-	-	-	-	-	20,885,293
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,352,787	1,604	-	-	-	-	-	4,354,391
物品	78,047	2,695,457	2,936	19,495	2,475	5,640	96,089	2,900,139
合計	148,483,798	145,794,741	18,609,916	11,571,545	1,503,296	3,657,458	69,963,348	399,584,102

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
土地開発公社	5,000	1,549,925	1,524,564	25,362	5,000	100.0%	25,362	-	5,000
〈公財〉府中文化振興 財団	800,000	1,377,274	207,908	1,169,366	800,000	100.0%	1,169,366	-	800,000
〈公財〉府中市勤労者 福祉振興公社	300,000	392,102	22,278	369,824	300,000	100.0%	369,824	-	300,000
〈株〉府中駐車場管理 公社	25,500	514,581	96,691	417,890	50,000	51.0%	213,124	-	25,500
合計	1,130,500	3,833,882	1,851,441	1,982,442	1,155,000		1,777,676	-	1,130,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
〈株〉ジェイコム東京	10,000	130,727,674	39,227,291	91,500,383	7,524,000	0.1%	121,611	-	10,000	10,000
〈株〉東京スタジアム	300,000	9,887,852	492,223	9,395,629	9,652,500	3.1%	292,016	-	300,000	300,000
〈株〉フオルマ	10,000	3,070,213	2,486,728	583,485	50,000	20.0%	116,697	-	10,000	10,000
東京フットボールクラブ (株)	1,000	3,599,321	1,316,918	2,282,403	1,762,000	0.1%	1,295	-	1,000	1,000
東京都農業信用基金 協会農業近代化資金	580	240,597,265	231,707,203	8,890,061	-	0.0%	830	-	580	580
〈公財〉東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	-	0.8%	5,339	-	5,000	5,000
〈公財〉東京都農林水 産振興財団	2,205	19,751,249	8,241,638	11,509,611	-	0.0%	2,250	-	2,205	2,205
〈公財〉暴力団追放運 動推進都民センター	7,499	3,331,754	2,492	3,329,263	-	0.2%	8,103	-	7,499	7,499
〈公財〉東京都防災・建 築まちづくりセンター	2,000	4,562,470	549,301	4,013,169	-	0.2%	6,039	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機 構	9,800	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	0.1%	265,052	-	9,800	9,800
〈株〉まちづくり府中	2,000	51,596	28,207	23,388	12,000	16.7%	3,898	-	2,000	2,000
合計	350,084	24,340,167,851	23,758,984,741	581,183,109	19,000,500		823,132	-	350,084	350,084

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,433,257	574,743	-	-	8,008,000	8,008,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他特定目的基金	49,312,627	3,812,877	-	-	53,125,504	53,125,504
土地開発基金	5,041,663	-	633,773	1,524,564	7,200,000	7,200,000
合計	61,787,547	4,387,620	633,773	1,524,564	68,333,504	68,333,504

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
私立保育所建設費貸付金	6,851	-	2,436	-	9,287
奨学資金貸付金	87,370	-	18,877	-	110,311
入学時初年度納付資金貸付金	5,346	-	2,553	-	9,023
荒奨学資金貸付金	23,568	-	6,402	-	30,514
土地開発公社貸付金					
合計	123,135	-	30,268	-	159,135

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	3,560	262
入学時初年度納付資金貸付金	882	65
荒奨学資金貸付金	532	39
小計	4,974	366
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	264,201	19,468
法人市民税	4,824	355
固定資産税	67,036	4,940
軽自動車税	3,982	293
都市計画税	12,502	921
その他の未収金		
分担金・負担金	1,474	109
使用料・手数料	1,347	99
諸収入	284,934	20,996
小計	640,300	47,181
合計	645,274	47,547

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	504	37
入学時初年度納付資金貸付金	242	18
荒奨学資金貸付金	13	1
小計	759	56
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	210,973	15,546
法人市民税	7,552	556
固定資産税	94,255	6,945
軽自動車税	3,305	244
都市計画税	17,521	1,291
その他の未収金		
分担金・負担金	606	45
使用料・手数料	1,504	111
諸収入	69,394	5,113
小計	405,112	29,851
合計	405,871	29,907

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
										うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	8,736	582		-	-	-		-	-	-	8,736
公営住宅建設	295,240	50,798		264,770	-	-		-	-	-	30,470
災害復旧	-	-		-	-	-		-	-	-	-
教育・福祉施設	6,827,104	486,465		1,643,142	219,403	1,930,100	1,632,800	-	-	-	1,401,659
一般単独事業	4,239,072	285,620		-	219,830	-		-	-	-	4,019,242
その他	-	-		-	-	-		-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	2,814,368	595,592		2,814,368	-	-		-	-	-	-
減税補てん債	86,684	58,025		86,684	-	-		-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-		-	-	-	-
その他	32,353,798	2,317,500		10,539	-	-		-	-	-	32,343,259
合計	46,625,002	3,794,582		4,819,503	439,233	1,930,100	1,632,800	-	-	-	37,803,366

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
46,625,002	39,196,802	7,422,183	6,017	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,625,002	3,794,582	3,703,191	3,689,695	3,621,283	3,351,297	13,288,935	7,895,591	4,936,708	2,343,720

④引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	124,947	47,547	54,203	40,838	77,454
退職手当引当金	8,478,953	868,255	681,194	-	8,666,014
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	940,086	1,030,260	940,086	-	1,030,260
合計	9,543,985	1,946,062	1,675,482	40,838	9,773,728

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費補助金	該当民間マンション管理組合	93,756	緊急輸送道路沿道に位置する建築物への耐震改修費用を補助するため
	エコハウス設備設置助成事業費補助金	市民	84,313	エコハウス設備設置を行う市民に対する整備費を補助するため
	鉄道駅整備事業費補助金	鉄道事業者	72,132	ホームドアを設置する事業者に対し、整備費を補助するため
	その他		77,945	
	計		328,146	
その他の補助金等	東京都消防事務費負担金	東京都	2,591,544	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金(調整給付)補助金	市民	1,410,720	住民税非課税世帯等への負担軽減を図ることを目的に、重点支援給付金を追加し補助するため
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,400,000	下水道事業会計への負担金支出のため
	認証保育所運営費補助金	認証保育所運営事業者	1,066,316	認証保育所の運営費を補助するため
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	825,285	ごみ処理施設の管理運営に係る経費への負担金支出のため
	その他		6,011,341	
	計		13,305,206	
			13,633,352	
	合計			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細				(単位:千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	57,496,099	
		地方譲与税	406,066	
		利子割交付金	121,758	
		配当割交付金	627,404	
		株式等譲渡所得割交付金	915,941	
		法人事業税交付金	1,282,550	
		地方消費税交付金	6,642,790	
		地方特例交付金	1,507,750	
		寄附金	1,414,530	
		その他	777,876	
		小計	71,192,764	
	国県等補助金	国庫支出金	1,663,555	
		都道府県等支出金	662,163	
		計	2,325,718	
		国庫支出金	22,181,953	
		都道府県等支出金	14,570,196	
		計	36,752,149	
	小計		39,077,867	
	合計		110,270,631	

(単位:千円)

(2)財源情報の明細					(単位:千円)
区分	金額	内訳			その他
		国県等補助金	地方債	税収等	
純行政コスト	102,265,042	36,752,149	-	55,528,021	9,984,871
有形固定資産等の増加	21,372,262	2,325,718	7,722,400	11,324,144	-
貸付金・基金等の増加	5,986,739	-	-	5,543,908	442,831
その他	35,615	-	-	35,615	-
合計	129,659,659	39,077,867	7,722,400	72,431,689	10,427,703

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
要求払預金	4,364,405	
合計	4,364,405	

注記（6は全体財務書類のみに該当し、7は連結財務書類のみに該当します。）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）……………取得原価

② 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許及び要求払預）及び現金同等物とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等 なし

3 重要な後発事象 なし

4 偶発債務 なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.6%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 776,734 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地と建物で、売却可能価額によって評価した金額は、4,351,397 千円になります。

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金借入金（繰替運用） なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,327,103 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 62,300,540 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,319,479 千円

将来負担額 63,884,426 千円

充当可能基金額 65,844,500 千円

特定財源見込額 15,323,631 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,059,590 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 59,359 千円

⑦ P F I 事業に係る資産の金額 4,012,849 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の合計額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 △4,725,164 千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（公共用地特別会計）の分を含みます。

歳入歳出決算書では全体財務書類の対象範囲である介護サービス事業会計の分が含まれていますが、資金収支計算書ではその分を除いています。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しません。

前年度決算の実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額（基金積立金支出）が歳入歳出決算書では計上しないのに対し、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	13,787,605 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,325,718 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△653,443 千円
減価償却費	△7,467,497 千円
賞与等引当金繰入額	△90,174 千円
退職手当引当金繰入額	△187,061 千円
徴収不能引当金繰入額	47,493 千円
資産除売却益（損）	242,948 千円
純資産変動計算書の本年度差額	8,005,589 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

会計	限度額
一般会計	4,000,000 千円
公共用地特別会計	-

6 全体財務書類に関する注記

全体財務書類の対象範囲は一般会計等財務書類に加えて次の会計です。

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
競走事業会計
下水道事業会計
介護サービス事業会計

7 連結財務書類に関する注記

連結財務書類の対象範囲は全体財務書類に加えて次の団体です。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.44%
東京都市町村総合事務組合（東京都市公平委員会特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.06%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.3%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.54%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.78%
稲城府中墓苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.9%
府中市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（公財）勤労者福祉振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）府中文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

(株)府中駐車場管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)まちづくり府中	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、(一社)まちづくり府中は、令和6年度中に解散したため、令和7年度より連結対象外となります。

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	505,803,099	固定負債	79,432,286
有形固定資産	428,267,455	地方債	47,785,349
事業用資産	270,526,631	長期未払金	-
土地	142,115,324	退職手当引当金	8,683,476
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	265,834,708	その他	22,963,461
建物減価償却累計額	△ 146,543,246	流動負債	9,621,439 ※
工作物	21,736,802	1年内償還予定地方債	4,084,092
工作物減価償却累計額	△ 16,132,642	未払金	3,278,907
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,716
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,099,814
航空機	-	預り金	779,476
航空機減価償却累計額	-	その他	377,433
その他	684,183	負債合計	89,053,725
その他減価償却累計額	△ 177,030	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,008,532	固定資産等形成分	513,841,367
インフラ資産	154,347,511 ※	余剰分(不足分)	△ 71,707,511
土地	106,445,775		
建物	3,154,403		
建物減価償却累計額	△ 2,445,038		
工作物	97,888,135		
工作物減価償却累計額	△ 55,054,508		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,358,745		
物品	7,011,465		
物品減価償却累計額	△ 3,618,152		
無形固定資産	3,963,846		
ソフトウェア	13,164		
その他	3,950,682		
投資その他の資産	73,571,798		
投資及び出資金	1,480,584		
有価証券	346,500		
出資金	1,134,084		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	959,877		
長期貸付金	123,135		
基金	71,089,715		
減債基金	-		
その他	71,089,715		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 81,513		
流動資産	25,384,482 ※		
現金預金	15,439,961		
未収金	1,613,785		
短期貸付金	30,268		
基金	8,008,000		
財政調整基金	8,008,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	362,126		
徴収不能引当金	△ 69,657		
繰延資産	-		
資産合計	531,187,582 ※	純資産合計	442,133,857 ※
		負債及び純資産合計	531,187,582

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	236,068,432
業務費用	139,396,301
人件費	15,913,086
職員給与費	10,155,780
賞与等引当金繰入額	1,095,460
退職手当引当金繰入額	877,592
その他	3,784,254
物件費等	120,435,074
物件費	48,427,338
維持補修費	1,193,001
減価償却費	9,909,311
その他	60,905,424
その他の業務費用	3,048,141
支払利息	304,826
徴収不能引当金繰入額	43,230
その他	2,700,085
移転費用	96,672,131 ※
補助金等	61,730,984
社会保障給付	28,467,283
その他	6,473,865
経常収益	93,764,339 ※
使用料及び手数料	5,673,425
その他	88,090,913
純経常行政コスト	142,304,093
臨時損失	141,261
災害復旧事業費	—
資産除売却損	119,864
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	21,397
臨時利益	255,858
資産売却益	255,858
その他	—
純行政コスト	142,189,496

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	433,341,159	504,350,154	△ 71,008,995
純行政コスト(△)	△ 142,189,496		△ 142,189,496
財源	150,683,555		150,683,555
税金等	89,030,283		89,030,283
国県等補助金	61,653,272		61,653,272
本年度差額	8,494,059		8,494,059
固定資産等の変動(内部変動)		9,228,189 ※	△ 9,228,189 ※
有形固定資産等の増加		22,189,887	△ 22,189,887
有形固定資産等の減少		△ 10,029,159	10,029,159
貸付金・基金等の増加		6,974,494	△ 6,974,494
貸付金・基金等の減少		△ 9,907,032	9,907,032
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	263,024	263,024	-
その他	35,615	-	35,615
本年度純資産変動額	8,792,698	9,491,213	△ 698,515
本年度末純資産残高	442,133,857 ※	513,841,367	△ 71,707,511 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	225,208,018 ※
業務費用支出	128,535,886
人件費支出	15,621,193
物件費等支出	109,912,352
支払利息支出	304,952
その他の支出	2,697,389
移転費用支出	96,672,131 ※
補助金等支出	61,730,984
社会保障給付支出	28,467,283
その他の支出	6,473,865
業務収入	240,793,171 ※
税収等収入	88,009,412
国県等補助金収入	59,586,211
使用料及び手数料収入	5,635,013
その他の収入	87,562,534
臨時支出	21,397
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	21,397
臨時収入	－
業務活動収支	15,563,757 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,394,530
公共施設等整備費支出	22,145,376
基金積立金支出	6,234,594
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	14,560
その他の支出	－
投資活動収入	11,651,774
国県等補助金収入	2,368,218
基金取崩収入	8,984,378
貸付金元金回収収入	34,092
資産売却収入	255,858
その他の収入	9,228
投資活動収支	△ 16,742,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,434,770
地方債償還支出	4,005,486
その他の支出	429,284
財務活動収入	8,444,900
地方債発行収入	8,444,900
その他の収入	－
財務活動収支	4,010,130
本年度資金収支額	2,831,130 ※
前年度末資金残高	12,027,245
本年度末資金残高	14,858,374 ※
前年度末歳計外現金残高	604,880
本年度歳計外現金増減額	△ 23,294
本年度末歳計外現金残高	581,586
本年度末現金預金残高	15,439,961 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	415,735,600	24,203,983	6,560,034	433,379,549	162,852,918	6,326,438	-	-	270,526,631
土地	141,248,738	866,566	-	142,115,324	-	-	-	-	142,115,324
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	246,209,062	21,499,076	1,873,429	265,834,708	146,543,246	5,480,825	-	-	119,291,463
工作物	21,272,824	483,978	-	21,736,802	16,132,642	765,330	-	-	5,604,159
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	875,983	-	191,800	684,183	177,030	80,283	-	-	507,153
建設仮勘定	6,128,993	1,374,343	4,494,804	3,008,532	-	-	-	-	3,008,532
インフラ資産	209,873,933	2,818,276	845,151	211,847,058	57,499,546	3,195,756	-	-	154,347,511
土地	106,352,352	93,423	-	106,445,775	-	-	-	-	106,445,775
建物	3,020,958	133,445	-	3,154,403	2,445,038	50,403	-	-	709,364
工作物	96,573,428	1,314,707	-	97,888,135	55,054,508	3,145,353	-	-	42,833,627
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,927,195	1,276,701	845,151	4,358,745	-	-	-	-	4,358,745
物品	6,833,354	288,742	110,631	7,011,465	3,618,152	229,726	-	-	3,393,313
合計	632,442,887	27,311,001	7,515,816	652,238,071	223,970,616	9,751,920	-	-	428,267,455

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	17,656,401	143,033,652	18,606,980	11,552,051	1,500,822	3,651,817	74,524,907	-	270,526,631
土地	13,241,034	74,853,921	9,304,146	7,852,391	1,232,232	2,425,798	33,205,800	-	142,115,324
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,415,367	61,657,225	8,693,418	3,687,431	221,615	639,274	39,977,134	-	119,291,463
工作物	-	4,960,442	138,583	12,229	46,975	313,668	132,262	-	5,604,159
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	507,153	-	507,153
建設仮勘定	-	1,562,064	470,833	-	-	273,077	702,558	-	3,008,532
インフラ資産	154,281,880	65,631	-	-	-	-	-	-	154,347,511
土地	106,445,775	-	-	-	-	-	-	-	106,445,775
建物	709,364	-	-	-	-	-	-	-	709,364
工作物	42,769,800	64,027	-	-	-	-	-	-	42,833,627
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,357,141	1,604	-	-	-	-	-	-	4,358,745
物品	235,652	2,695,457	2,936	19,495	2,475	5,640	431,657	-	3,393,313
合計	172,173,934	145,794,740	18,609,916	11,571,546	1,503,297	3,657,457	74,956,564	-	428,267,455

附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	427,007,495	24,454,841	6,570,130	444,892,207	168,804,757	6,558,632	-	-	276,087,450
土地	144,035,532	901,322	-	144,936,854	-	-	-	-	144,936,854
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	251,083,204	21,561,725	1,883,526	270,761,403	150,105,845	5,601,550	-	-	120,655,559
工作物	24,634,936	484,507	-	25,119,443	18,521,883	876,799	-	-	6,597,560
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	875,983	-	191,800	684,183	177,030	80,283	-	-	507,153
建設仮勘定	6,377,840	1,507,288	4,494,804	3,390,324	-	-	-	-	3,390,324
インフラ資産	212,106,124	2,819,969	1,376,643	213,549,449	57,642,939	3,196,849	-	-	155,906,510
土地	108,408,408	93,423	531,492	107,970,339	-	-	-	-	107,970,339
建物	3,020,958	133,445	-	3,154,403	2,445,038	50,403	-	-	709,364
工作物	96,749,563	1,316,400	-	98,065,963	55,197,901	3,146,446	-	-	42,868,062
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,927,195	1,276,701	845,151	4,358,745	-	-	-	-	4,358,745
物品	17,851,566	459,610	118,209	18,192,968	14,353,407	304,581	-	-	3,839,561
合計	656,965,185	27,734,420	8,064,982	676,634,624	240,801,104	10,060,062	-	-	435,833,520

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	17,656,401	143,033,652	18,606,980	16,905,738	1,500,822	3,651,817	74,732,039	-	276,087,450
土地	13,241,034	74,853,921	9,304,146	10,581,674	1,232,232	2,425,798	33,298,048	-	144,936,854
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,415,367	61,657,225	8,693,418	4,936,741	221,615	639,274	40,091,920	-	120,655,559
工作物	-	4,960,442	138,583	1,005,531	46,975	313,668	132,361	-	6,597,560
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	507,153	-	507,153
建設仮勘定	-	1,562,064	470,833	381,791	-	273,077	702,558	-	3,390,324
インフラ資産	155,806,444	65,631	-	34,435	-	-	-	-	155,906,510
土地	107,970,338	-	-	-	-	-	-	-	107,970,339
建物	709,364	-	-	-	-	-	-	-	709,364
工作物	42,769,600	64,027	-	34,435	-	-	-	-	42,868,062
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,357,141	1,604	-	-	-	-	-	-	4,358,745
物品	235,652	2,695,457	5,795	422,780	2,475	5,640	471,761	-	3,839,561
合計	173,698,497	145,794,740	18,612,775	17,362,953	1,503,297	3,657,457	75,203,800	-	435,833,520

令和6年度 府中市の財務書類

編集・発行 府中市政策経営部財政課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111（代表）

042-335-4025（財政課直通）

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>